

## 2026 年度 事業計画書

(自・2026 年 4 月 1 日～至・2027 年 3 月 31 日)

はじめに

2025 年に開催された「東京 2025 デフリンピック」は、スポーツの枠を超え、障がい者への理解促進と共生社会の実現に向けた意識変革につながる好機となりました。中でも、デジタルを活用した情報バリアフリーの普及は、誰もが等しく情報を享受できる社会に向けた第一歩となりました。また、福祉の現場では「就労選択支援」が開始され、障がいのある方本人が主体的に働き方を選択できるしくみが整うなど、障がい者を取り巻く環境は、緩やかながらも改善傾向にあります。

こうした中、当財団は中期的な事業計画に基づき、持続的かつ安定的な事業基盤の確立を目指します。2026 年度においては、「障がい者の自立と社会参加を通じた共生社会の実現」に向け、事業ポートフォリオの最適化に着手します。とりわけ、障がい者の自立の根幹となる「働く場」の拡大や質的改善を着実に推進するため、「職域拡大」「賃金向上」「働きがい」の 3 点を重点施策に掲げ、各種助成事業の運営に注力します。

### (公 1) 助成事業 【146,000 千円】

#### ① 奨学金 (21,000 千円)

障がいのある大学生 35 名に対し、学業継続と自己実現を支援するため、奨学金を給付します。

#### ② 助成金 (120,000 千円)

##### i. 給料増額支援助成金 <110,000 千円>

障がい者の給料増額に直結する設備・備品等の導入を支援するため、障がい者施設を対象とした助成を行います。

##### ii. 障がい者福祉助成金 <10,000 千円>

障がい者福祉の増進に寄与する活動（講演会、研修、文化・スポーツ事業等）を支援するため、障がい者団体およびボランティア団体を対象とした助成を行います。

#### ③ 運営費ほか (5,000 千円)

### (公 2) 研修・育成事業 【37,500 千円】

#### ① セミナー事業 (16,500 千円)

障がい者の働く場で先駆的・効果的な実績を上げた方々を講師としてお招きし、障がい者の仕事や暮らしについて参加者と共に考察を深める「障がい者の働く場パワーアップフォーラム」を、東京・大阪の 2 会場で開催します。

#### ② 育成・調査研究 (21,000 千円)

##### i. 農福経営実践塾 <7,000 千円>

農業に取り組む障がい者福祉事業所の管理者を対象に、経営の基礎を学び、理論

と実践を両立させるための「農福経営実践塾」を継続します。農作物の栽培技術はもとより、事業所運営や就労支援のあり方について実践者より直接学ぶことで、経営力の強化と利用者の工賃向上につなげます。

ii. 販路拡大研究会 <8,000 千円>

利用者の工賃向上を目的とし、多角的な販路開拓を行います。菓子製造事業所を対象とした研究会では、市場ニーズの分析を通じて実効性の高い販売手法の確立を目指します。一方、広島においては、特定の品目に限定せず、地元企業との商談会を開催するなど地域密着型の販路拡大活動を強力に推進します。

iii. 『働く力と賃金向上』テキスト制作委員会 <6,000 千円>

2025 年度に作成したテキスト『働く力と工賃向上』を活用し、ステップアップセミナーを開催します。あわせて、働く意欲のある障がい者が社会で一層活躍できるよう、「働く力と工賃向上実践塾（仮称）」の立ち上げに向けた準備を開始します。

**（公 3）顕彰事業 【13,000 千円】**

① ヤマト福祉財団小倉昌男賞の贈呈 （13,000 千円）

障がい者の仕事づくりや雇用の創出、拡大、労働条件の改善などを積極的に推し進め、障がいのある方々に働く喜びと生きがいをもたらしている功労者を対象に「ヤマト福祉財団小倉昌男賞」を贈呈します。

**（公 4）広報事業 【26,000 千円】**

① 財団 NEWS （22,000 千円）

広報誌「ヤマト福祉財団 NEWS」を年 2 回発行します。賛助会員をはじめとするヤマトグループ社員や関係諸団体へ向けて財団のビジョンや取り組みを紹介し、財団活動への理解と共感の輪を広げます。

② ホームページ （4,000 千円）

デジタルならではの機動性を最大限に活用し、財団の活動に関する鮮度の高い情報を社会へ向けてリアルタイムに発信します。

**（公 5）復興・再生支援事業 【3,000 千円】**

① 復興・再生支援事業 （3,000 千円）

大規模災害等で被災した障がい者福祉事業所等の復旧・再生を迅速に支援するための資金枠を確保します。

**（公 6）団体・活動支援等事業 【41,600 千円】**

① 団体・活動支援事業 （31,600 千円）

障がい者の自立と社会参加を促進するための諸活動ならびにその活動を推進する団体を支援します。

- i. ヤマト自立センター <5,000 千円>  
「卒業者の集い」の継続や「彩ジョブ」の本格運用等、ヤマト自立センターの活動を全般的にサポートし、障がい者の一般就労や働く喜びの実現を応援します。
- ii. 日本障害フォーラムによる「障害者権利条約」に関する事業 <1,000 千円>  
障害者権利条約に関連し、日本障害フォーラム（JDF）が国連障害者権利委員会へ提出する NGO パラレルレポートの策定および国内での啓発活動について支援します。本事業は、公益財団法人助成財団センターを窓口とし、他の福祉系財団との共同助成を通じて、広範かつ多角的なサポートを展開するものです。
- iii. 「自然栽培パーティ」プロジェクト <8,000 千円>  
休耕田や耕作放棄地を再生し、無農薬・無肥料による農業を推進する「自然栽培パーティ」の活動を継続支援します。土地の再生と障がい者の就労を両立させるこの取り組みを、地域社会に新たな活力を生み出す農福連携の成功モデルとして、全国に展開してまいります。
- iv. 全Aネットによる良質なA型事業所認定事業 <5,000 千円>  
良質な A 型事業所の拡大に向け、適切な評価・審査活動を継続して支援します。また、同団体が主催するセミナーへの支援を通じ、A 型事業所の安定運営や経営改善に直結するノウハウの普及を図り、障がい者の就労環境の質的向上を後押しします。
- v. 医療的ケア児者と家族を支える団体の活動支援 <5,000 千円>  
NPO 法人医療的ケア児者と家族を社会につなぐネットワーク（ブリッジネットワーク）への活動支援を通じ、医療的ケア児者とその家族が、日常生活のあらゆる場面で孤立することのない共生社会の実現を目指します。
- vi. ゆいジョブ！プロジェクト <4,000 千円>  
沖縄の地元メンバーで構成される「ゆいジョブ！実行委員会」が企画・運営する障がい者と一般企業を繋ぐビジネスマッチング活動を継続支援します。地域に根ざした本活動を通じ、障がい者本人の一般就労に向けた機会を創出するとともに、主体的な社会参加の実現を推進します。
- vii. ボランティアプロジェクト <3,000 千円>  
ヤマトグループの社会貢献活動の一環として、ヤマト運輸労働組合やグループ各社の協力のもと、農業ボランティアを通じた地域交流を推進します。グループ社員と障がいのある方々が共に土に触れ、農作業に従事する体験を分かち合うことで、地域社会とのより強固な絆を育みます。なお、NPO 法人アクションポート横浜と共同で開催してきた地域福祉活動編は、2025 年度をもって終了します。
- viii. その他 <600 千円>

② その他の事業 (10,000 千円)

年度内に発生する支援団体からの助成要請や協賛依頼に対し、機動的に対応するための予備費として計上します。

以 上